



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL http://www.yamada-servicer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦 TEL 045 (325) 3933
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	493	△62.0	△4	—	△12	—	△2	—
26年12月期第1四半期	1,297	718.9	348	—	280	—	103	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △4百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 151百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△0.50	—
26年12月期第1四半期	24.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	9,009	2,278	24.2
26年12月期	10,276	2,325	21.5

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 2,179百万円 26年12月期 2,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,194	△33.4	134	△70.2	100	△72.1	60	△65.3	14.09
通期	2,700	△16.9	436	△47.6	372	△49.5	200	△47.9	46.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	4,268,000株	26年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	8,319株	26年12月期	8,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	4,259,681株	26年12月期1Q	4,259,681株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、消費増税後の反動減やそれに伴う在庫調整が徐々に一巡しつつあり、円安、原油安を受けた企業収益の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。

雇用環境の改善や企業収益の改善による賃金の上昇もあり、個人消費においても緩やかに持ち直しております。

不動産市況においては、地価の二極化が鮮明になってきています。平成27年1月1日時点の公示地価は全国の商業地が7年ぶりに下げ止まり、都市部中心に回復の動きがあります。大規模な金融緩和を受け企業やREITの取引や海外企業のファンドによる投資も多く都市部の地価を押し上げていますが、一方、地方は下落が続いています。

昨年4月の消費増税で低迷する住宅市場において新設住宅着工戸数は、前年同月比で大幅な減少が続いていましたが、足元では減少幅が縮小し、本年1月から3月の新設住宅着工戸数は約20万5千戸と前年同期比5.4%減となっています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成26年9月期で9.4兆円と平成26年3月期と比べ0.8兆円の減少となっています。金融機関が中小企業の返済猶予の要請に応じていることや、公共工事の前倒し発注などが影響し、企業倒産の減少基調が続いています。

一方、中小企業においては急激な円安による原材料、資材価格の上昇、労務費の高騰、競争激化による消費税の販売価格への不転嫁など倒産増加要因もあり、中小・零細を中心に企業経営も二極化しています。

不良債権ビジネスにおいては、不動産市況等を反映して金融機関が不良債権処理をしやすくなった環境があるものの、担保付債権や債権売却のバルクセールにおいても競争が激化しており、債権価格も引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、信託事業、測量事業、その他事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、前期購入した大口再生案件の売上は順調に寄与しましたが、既存の購入済債権からの回収が計画通り進まなかったこと、また前期は大口再生案件の回収が完了したことなどがあり、前期比大幅な減収となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ72百万円と減少しましたが、営業損失は4百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が493百万円(前年同期比62.0%減)となり、営業損失は4百万円(前年同期営業利益348百万円)、経常損失は12百万円(前年同期経常利益280百万円)、四半期純損失は2百万円(前年同期四半期純利益103百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①サービサー事業

サービサー事業においては、前期に購入した大口再生案件は順調に売上計上出来たものの、前期に計上したような別の大口再生案件はなく、また既存の購入済債権からの回収が計画通り進まなかったことから、売上高は、281百万円(前年同期比71.8%減)、セグメント利益は122百万円(前年同期比73.0%減)となりました。

なお、現在新たな大口再生案件の購入に向け交渉を始めたことは既報の通りです。

②派遣事業

派遣事業は、派遣人員の派遣先への転籍等による派遣人数の減少があったものの、派遣先の業務量が増加し、多忙となり売上高は128百万円(前年同期比42.3%減)、セグメント利益は13百万円(前年同期セグメント損失12百万円)となりました。

③不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、底地の売却における借地人との契約が延び、第2四半期以降に延期になったこと等により、売上高は28百万円(前年同期比46.6%減)、セグメント利益は2百万円(前年同期比83.3%減)となりました。

④信託事業

信託事業においては、葬儀代金前払い保管理信託、死後事務委任契約前払金保全信託、高齢者の財産管理保全信託等の信託契約や、新たに不動産管理处分信託も受託することが出来ました。兼業業務における相続関連ビジネスの遺言信託業務、遺産整理業務も業務提携金融機関様からの案件も増加し、実績も徐々に積みあがってきました。

この結果、売上高は51百万円（前年同期比179.3%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期セグメント利益24百万円）となりました。

また今年度に入りましても全国各地の地域金融機関様との業務提携は引き続き進んでおり、全国展開による事業の拡大を更に進める予定です。

⑤測量事業

測量事業においては、受注案件の獲得が低水準で推移したため、売上高は3百万円（前年同期比52.0%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産9,009百万円（前連結会計年度末に比べ1,266百万円減）、株主資本2,134百万円（同44百万円減）となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は8,350百万円（前連結会計年度末に比べ1,329百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金1,065百万円の減少、買取債権164百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は659百万円（前連結会計年度末に比べ63百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券76百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は5,841百万円（前連結会計年度末に比べ1,215百万円減）となりました。これは主に、短期借入金100百万円の減少、未払法人税等190百万円の減少、預り金910百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は889百万円（前連結会計年度末に比べ3百万円減）となりました。これは主に、リース債務6百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,278百万円（前連結会計年度末に比べ46百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う資本剰余金42百万円の減少、四半期純損失の計上による利益剰余金2百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成27年2月10日の「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,907,239	2,841,761
売掛金	58,895	75,978
買取債権	5,770,498	5,605,677
販売用不動産	660,427	627,440
仕掛品	192	138
繰延税金資産	11,807	11,642
未収入金	51,644	51,191
その他	30,747	19,976
貸倒引当金	△811,242	△883,276
流動資産合計	9,680,210	8,350,530
固定資産		
有形固定資産	93,128	86,204
無形固定資産	53,698	47,733
投資その他の資産		
投資有価証券	179,961	256,221
差入保証金・敷金	189,410	189,342
その他	79,660	79,590
投資その他の資産合計	449,032	525,154
固定資産合計	595,859	659,092
資産合計	10,276,069	9,009,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	574	631
短期借入金	3,832,000	3,732,000
リース債務	40,100	34,250
未払法人税等	201,486	11,028
預り金	2,810,957	1,900,376
賞与引当金	10,843	25,924
その他	161,003	136,795
流動負債合計	7,056,965	5,841,007
固定負債		
リース債務	70,596	64,491
繰延税金負債	19,488	22,658
役員退職慰労引当金	542,513	547,544
退職給付に係る負債	193,110	187,195
預り保証金	48,912	48,912
資産除去債務	19,024	19,086
固定負債合計	893,645	889,888
負債合計	7,950,611	6,730,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	849,437	806,840
利益剰余金	248,305	246,155
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	2,179,099	2,134,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,742	44,913
その他の包括利益累計額合計	32,742	44,913
少数株主持分	113,616	99,459
純資産合計	2,325,458	2,278,726
負債純資産合計	10,276,069	9,009,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,297,835	493,460
売上原価	701,917	289,885
売上総利益	595,917	203,574
販売費及び一般管理費	246,948	208,531
営業利益又は営業損失(△)	348,968	△4,956
営業外収益		
家賃収入	2,359	1,639
投資事業組合利益	48,961	5,620
その他	4,672	1,842
営業外収益合計	55,993	9,102
営業外費用		
支払利息	18,645	14,652
家賃原価	547	541
融資手数料	101,465	940
投資事業組合損失	3,497	—
その他	650	720
営業外費用合計	124,806	16,853
経常利益又は経常損失(△)	280,155	△12,708
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	280,155	△12,708
法人税、住民税及び事業税	60,509	3,731
法人税等調整額	69,723	△133
法人税等合計	130,232	3,597
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	149,923	△16,306
少数株主利益又は少数株主損失(△)	45,944	△14,156
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103,978	△2,149

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	149,923	△16,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,183	12,170
その他の包括利益合計	1,183	12,170
四半期包括利益	151,106	△4,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,162	10,021
少数株主に係る四半期包括利益	45,944	△14,156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	996,598	222,369	53,770	18,517	6,579	1,297,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	41,229	—	41,229
計	996,598	222,369	53,770	59,747	6,579	1,339,065
セグメント利益又は損失(△)	454,381	△12,277	12,711	24,061	△2,268	476,607

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	1,297,835	—	1,297,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	41,229	△41,229	—
計	—	1,339,065	△41,229	1,297,835
セグメント利益又は損失(△)	△282	476,324	△127,356	348,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△127,356千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	281,463	128,389	28,720	51,727	3,159	493,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	720	—	720
計	281,463	128,389	28,720	52,447	3,159	494,180
セグメント利益又は損失(△)	122,848	13,786	2,118	△15,701	171	123,223

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	493,460	—	493,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	720	△720	—
計	—	494,180	△720	493,460
セグメント利益又は損失(△)	△179	123,043	△128,000	△4,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△128,000千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。